

<論文 (外国経済論) >

北 朝 鮮 の 人 口 —2008年北朝鮮人口センサスを中心として—

三 浦 洋 子

要旨

北朝鮮は1993年「国連人口基金 (UNFPA)」の援助で最初に人口総調査を実施して以来、15年ぶりに「2008年北朝鮮人口センサス」を発表した。当センサスによって、北朝鮮の食糧難が人口構成に大きく影響していることや、いわゆる「少子高齢化」に接近していることがわかった。また、住環境、トイレや暖房方式、燃料や水道設備、また家事と呼ばれる内容までもが、北朝鮮側から提示されたことは、大変に興味深い。「ベールに包まれた国」と言われてきた国で、脱北者の証言でしか知らなかった一般庶民の暮らしぶりが、この統計から具体的にわかってきたことは非常に意義深い。

キーワード 北朝鮮 人口 2008年北朝鮮人口センサス

1. はじめに

北朝鮮は1993年「国連人口基金 (UNFPA)」の援助で最初に人口総調査を実施して以来、15年ぶりに「2008年北朝鮮人口センサス」(以下「2008年センサス」という)を発表した。

北朝鮮当局は、この調査は、2006年10月制定された内閣決定33号に基づき、国家の総人口数を把握し、各行政上の人口学的、社会的、経済的特徴を記録して、国家の社会的経済的発展と関連した政策を樹立するためである、としている^(注1)。「2008年センサス」では、タイムシリーズデータだけでなくクロスセクションデータも豊富に含まれており、また人口統計以外にも住環境の調査があって、

住民の生活を垣間見ることができるようになっていて、興味深い。

本稿では、「2008年人口センサス」から、北朝鮮の人口の状況と住民たちの生活を見ていくことを目的とする。(図表の出所に関してことわりのないものは、すべて韓国統計庁の資料によるものである。)

2. 北朝鮮の人口

(1) 1993年と2008年のセンサスの概要比較

表1は北朝鮮の人口センサスの1993年と2008年の主要事項の比較である。

総人口は2,121万人から2,405万人に増加し、その間の年平均人口増加率は0.85である。男女別内訳としては、男は1,033万人から1,172万人と139万人、女は1,084万人から1,233万人と149万人、それぞれ増加している。

女100人に対する男の割合である「性比」は、94.9から95.1に上昇した。

総人口のうち、65歳以上人口割合は、5.4%から8.7%と増えているが、これは、韓国の9.5%には及ばないが、かなり接近している。都市人口割合はほとんど変化していないが、都市人口割合を増やさない、という政策的な意図もあるようだ。

合計特殊出生率は2.1から2.0へと0.1ポイント下落した。また15歳から49歳までの母性死亡率は千人あたり54から77.2と増えている。

一方、平均寿命は、全体では72.7歳から69.3歳まで3.4歳低下した。そのうち、男が68.4歳から65.6歳と2.8歳、女は76歳から72.7歳と3.3歳も低下している。両期間ともに女が男をしのいでいるが、その格差は、7.6歳から7.1歳へと縮まってきた。以下では、さらに詳しくみていく。

(2) 人口趨勢

戦後から朝鮮戦争にかけて北朝鮮の死亡者数が非常に多かったことは、1953年の人口増加率がマイナス4.3%という驚異的数値に表れている。1950年、朝鮮戦争勃発時の国連の推計値が972万人、1953年の戦争終了時、北朝鮮中央統計局によれば849万人であるから、差し引き120万人の死亡者となるが、これは総

表1 北朝鮮人口センサス、1993年と2008年の概要比較

	1993年	2008年
総人口（人）	21,212,378	24,052,231
男	10,329,699	11,721,833
女	10,883,679	12,330,393
年平均人口増加率(%)	—	0.85
性比	94.9	95.1
65歳以上人口割合(%)	5.4	8.7
都市人口割合(%)	60.9	60.6
合計特殊出生率（TFR）	2.1	2.0
母性死亡率（15～49歳女千人当り）	54	77.2
平均寿命（歳）	72.7	69.3
男	68.4	65.6
女	76	72.7

人口のほぼ12%に当る。

1950年代から60年代にかけて1,000万人に満たない小規模人口であったということは、むしろ食料不足を回避できたために国家経営に貢献していたという見方もある。韓国統一省の発表によれば、北朝鮮は1960年の北朝鮮の1人当りGNPは137ドルで、韓国の94ドルを上回っていた。しかし、北朝鮮の経済力は70年代後半から下降線をたどり始め、1975年には、韓国のGNPが591ドルで、北朝鮮の579ドルを上回り立場は逆転した。

総人口は1970年には1,500万人となり、1980年代末には2,000万人に到達した。

人口増加率は、1968年2.63%、その後79年1.33%まで減少するが、再度上昇し、その後しばらく1.5%程度を横這いで推移していた。しかし、90年代前半より急減して、2000年には0.7%と、韓国と肩を並べるようになった。

今回発表された2008年センサスと前回の1993年のそれを比べると、総人口は15年間で2,121万人から2,405万人に増加し、15年間の年平均成長率は0.85%となった。

図1は1993年と2008年の北朝鮮の人口ピラミッドである。1993年には富士山

型であった人口ピラミッドは、2008年にはかなりゆがんできた。

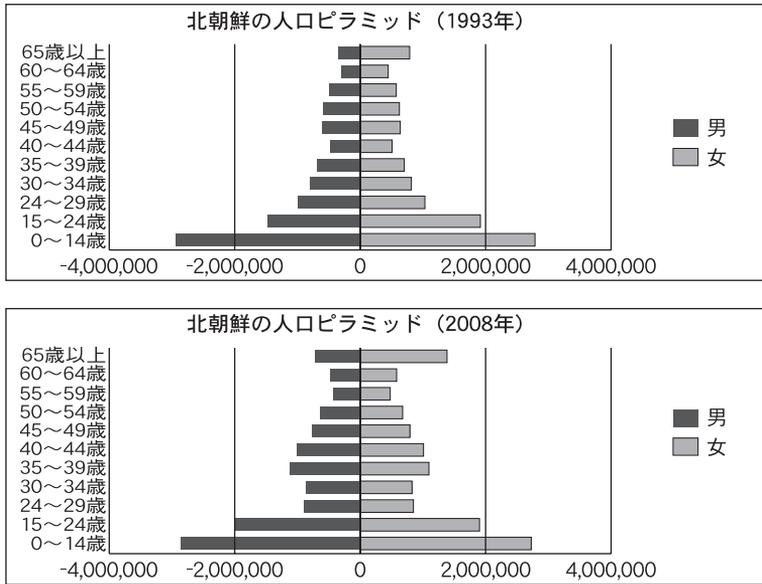


図1 北朝鮮人口ピラミッド

1993年と2008年では、総人口中、女性の割合は53%から51.3%に低下している。15才未満幼少人口は15年間で14.4万人も減少したが、一方65才以上の高齢人口はこの間、95万人も増加し、高齢人口割合は5.5%から8.7%へと増加した。この割合は、9.3%の韓国とそれほど大きな違いはないし、中国の8%、インドの5%よりは高い水準である。

2008年の人口構造を見てみると、世代的な特徴がいくつかあげられる。解放世代である59～63歳（1945～49生まれ）の人口は108万人であるが、朝鮮戦争世代の55～58歳（1950～53年生まれ）は70.5万人である。また、北朝鮮では「ベビーブーム世代」は1954～73年としていて、そこに該当する35～54歳は700万人近くいる。また、朝鮮戦争世代を親にもつ世代である30～32歳（1976～78年生まれ）の人口は、95.5万人である。1996年から2000年に至る、いわゆる「苦難の行軍」^(注2)時代には、食糧不足から生活が困窮したといわれているが、

当時生まれた子供たちは8～12歳で、198万人となっている。食糧難で出生率は急減したが妊娠可能な女性が多く、出生児数は大きく減少していない。

(3) 人口動態

① 合計特殊出生率と家族計画、性比

北朝鮮の合計特殊出生率（TFR）は1960年には5.78と、若干韓国を下回っているが、70年には7.01と非常に高い水準に達した。北朝鮮は1960年代労働集約的産業および軍事・経済併進路線で多くの労働力が必要だったが、朝鮮戦争による人命損失と低い出産力で労働人口が絶対的に不足していた。したがって女性の社会参加が推奨され、増加しながら女性の地位や教育水準は向上した。しかし、婚姻年齢が上昇して労働強度は増加して出生率にはマイナスの影響がでてきた。ここに1970～1990年代全般にわたった出生抑制政策によって出生率が低下してきた。特に、1990年代中盤以後には食糧難による婚姻忌避、や出生忌避で出生力がより一層減少したが、特に食糧難が最高潮に達した1997～98年には出生力が急激に減少した。

合計特殊出生率は、1993年2.17で1998年1.96まで減少したが、2008年には2へと回復している。

粗出生率（人口1000人あたりの出生数）は1993年20.5で徐々に減少して2008年には14.5である。初婚年齢は男性が29歳、女性が25.5歳であり、晩婚化が出生率減少の主要要因と指摘される（後述）。

表2は1993年と2008年のTFRを、都市と農村に分けたものである。どちらも農村のTFRは都市を上回っているが、15年間の差を見ると、都市は0.02に対し

表2 合計特殊出生率とその内訳、1993年と2008年

	1993 (A)	2008 (B)	差 (A-B)
北 朝 鮮	2.13	2.00	0.13
都 市	1.91	1.89	0.02
農 村	2.47	2.18	0.29

て農村は0.29と、農村の低下が著しい。

北朝鮮のこうした推移は、人口政策と密接なつながりがあるようだ。そこで、人口政策を見てみよう。

表3は北朝鮮の人口政策の推移である。社会主義国では女性の社会参加を積

表3 北朝鮮の人口政策

		北 朝 鮮
1960年代		人口増加政策推進 双子出産家庭に特別配給（白米80kg）実施を宣伝 三つ子出産家庭には豊かな生活保障を宣伝 多産女性および戦争孤児3名以上養育家庭を表彰
1970年代	1971	人口抑制政策推進 子供3人以下出産を奨励 子供4人以上家庭への食料配給差等制の実施 家族計画教育および避妊サービス提供 男性30歳、女性27歳以上の晩婚奨励 金日成が女盟大会で青年の晩婚を要求
1980年代		出産抑制政策強化 子供2人以下奨励 出産休暇差等制実施 第1子出産時150日、第2子出産時100日、 第3子以上出産休暇なし 避妊リング普及開始 婚姻年齢（男性28歳、女性26歳）規制強化
1990年代	1993 1995 1996 1998	出産奨励政策へ転換 未婚の母も含め人口妊娠中絶禁止令、施術医処罰 婚姻年齢引き下げ（男性26歳、女性24歳） 多産女性に「母性英雄」の呼称、「特別配偶期運動」展開 子供3人以上出産女性に対する産後休職制（4～12ヶ月） 食料300g追加配給 多産家庭に住宅優先配定 子供数によって特別補助金や益暮商品優先的供与 幼児用品・学用品50%以上割引、3人兄弟以上の子供には 4人兄弟以上の子供には週託児所と週幼稚園優先入学 （労働新聞） 10人以上の子供の母を表彰
2000年代	2002 2005	積極的な出産推奨のために多産女性に恩恵付与 妊娠女性と産後1年までの産婦と5歳未満幼児に対する 食糧優先配給 4歳までの子供のいる女性は社会的労働力動員免除 3人以上の子供のいる家には住宅優先配定 多産を国家的、社会的に高く評価し奨励するため、「母性 英雄制度」導入 4人以上子供のいる女性に特別補助金（月200ウォン）支給

資料：韓国保健社会研究院「南北朝韓人口変動と統一時社会・人口学的政策課題」統計庁「2008年センサス」

極的に受け入れる風潮にあるから、なるべく子供数を減らすことを国家が奨励することはよくあるが、北朝鮮当局は「家族計画」などの人口政策への関与は否定している。しかし、1960年代初めからは国内重工業育成のために大量の労働力を必要とするようになったため、当局は多産を奨励し始めた。たとえば、双子や三つ子を出産した家庭には、特別に食料などの恩典を与え、多産系の女性は表彰された。こうしてTFRは1960年代5.8から70年代には7と上昇したのである。

ところが、出産増大によって育児家事専門の女性が多数輩出し、労働力が不足して経済発展の制約になってくると、当局は人口政策を転換せざるをえなくなってきた。当時の金日成主席の発言として、「経済的問題解決のため、子供は生まなくてもよいし、生んでも1人か2人、3人以上は恥知らずだ。」ということばが残っている。当局は地方の組織を利用して、家族計画事業を展開し、「人口抑制策」を開始した。また、金日成主席は社会労働青年大会（1971年）で、男性30歳、女性27歳以上での婚姻、すなわち「晩婚」を推奨した。1980年代になるとさらに人口抑制策を強化し、TFRを1985年には3.5から93年には2.5人まで減らす計画をたてた。この具体的施策としては、子供は2人以下を奨励し、また出産休暇も子供が増えるほど少なくなるという方式を取り入れた。こうした規制により、90年にはTFRが2まで低下した。さらに1990年代の経済難と食料難の発生からくる生活苦によって、未婚女性の労働参加、既婚女性の中絶や避妊具の使用等で以前にもまして出生数は低下していった。

当局は労働者や軍人の不足を憂慮して、再度人口増加政策、出産奨励策に転換した。1993年、未婚の母の認可や人工妊娠中絶禁止を打ち出し、中絶手術を行った医者厳しく罰することになった。また、1995年には婚姻年齢を男性26歳、女性24歳に下方修正して、多産女性の表彰、3人兄弟以上の世帯への産後休暇や配給食料の追加等も行った。さらに2005年には多産女性を「母性英雄」として奨励したり、4人以上子供を持つ世帯には特別補助金も出している。しかし、経済状態の悪化から食料不足が続き、人口妊娠中絶が蔓延し、TFRは

低下している。北朝鮮でも「少子化」は進行しているが、その要因を考えると、以前の経済難、食糧難ばかりが原因とは思われない。北朝鮮で1980年代末から1990年代生まれの若者世代の行動パターンは相当に変化し、価値観も大きく変わってきているようだ。そうした変化も少子化には見逃せない要因である。例えば、表4は北朝鮮の男女別の平均初婚年齢である。男性29歳、女性25.5歳である。都市と農村に分けると、都市が男女ともに年齢は高い。同年の韓国では、男性が31.3歳、女性が28.3歳、同じく日本では、男性30.2歳、女性28.5歳であり、3国で比べても、北朝鮮男性の晩婚化は進んでいるといえる。

性比は、朝鮮半島では儒教思想の影響で男児の出生を強く希望するから、伝統的に100を超えており、植民地時代の1925年の調査では104.6、1935年103であった。しかし、朝鮮戦争後は多数の軍人の死亡によって、北朝鮮で性比が著しく後退し、98から99となった。2008年の性比は、95である。

表4 男女別人口の地域別平均初婚年齢(2008年)

	男	女	男女格差
北朝鮮全体	29.0	25.5	3.5
都市	29.1	25.8	3.3
農村	28.4	25.1	3.4

② 死亡率と平均寿命

北朝鮮の平均寿命は1990年代初頭までは韓国ほどではないが、順調に伸びていった。これは、北朝鮮独自の予防医学と旧ソ連方式による無償医療制度によって、東洋医学と西洋医学をうまく調和させていたこと、また医師担当区域制と救急医療サービスチームなどの下部構造がしっかりしていたこと等、保健医療システムがかなり高水準であったことが指摘される。

しかし、旧ソ連の崩壊により援助が中断されてからは、医薬品不足や医療施設の稼働中止等で医療体制がマヒしてしまった。それに加えて、90年代洪水が頻発し、相当数の医療機関が打撃を受けた模様で、それ以前も7割が漢方薬処方であったのが、ほとんどの病院で漢方薬だけ投与という状況に変化してしまった。

1994～97年の食料難では、飢饉による死亡者、特に乳幼児の死亡が増大したと言われている。北朝鮮当局の発表では、1996年、5歳以下の児童のうち32万4千人（15.6%）が栄養失調となり、96年には134人の児童が死亡したとしているが、国連児童基金（UNICEF）では、この数字をはるかに上回る児童の死亡があると推測している。

「アメリカ疾病統制センター」では、北朝鮮発表の5歳児以下の人口と乳幼児死亡率を分析し、1996年の死亡児童は全体の児童208万人の5.8%に当たる12万460人に達していると推計している。また、乳児死亡率に関しては、1994年の乳児1000人当たり31人から1996年には58人に増加したと報告している。そして、そうした高い死亡率の原因は、洪水による浄水施設の崩壊等の非衛生、臨床治療や予防プログラムの減少、栄養不足による合併症、伝染病などを指摘している。

1997年10月、アメリカ政府の食料調査団が北朝鮮を訪問して、食料事情が好転したことを報告しているし、1998年、UNICEFや国連世界食糧計画（WFP）も、北朝鮮の食料事情は支援等で改善された模様で、飢餓による死亡もなくなったとの報告を行っている。しかし、WFPとUNICEFが2010年9月末から約1カ月間、北朝鮮の300カ所で7,500世帯を対象に調査を実施した結果、5歳以下の児童の19%が低体重で、32%は同年代に比べ身長が低いことが分かった。ただ、2000年に行われた調査の結果（低体重28%、発育不振45%）に比べると好転した。数百万人が餓死したとされる「苦難の行軍」がピークに達していた1998年に7歳未満の児童を対象に行った1回目の調査では、低体重が60%に達した。

また、2005年の調査では、北朝鮮の産婦と授乳期の女性のうち、28%が栄養失調であることが明らかになったが、2004年の32%に比べるとやや改善した、と報告している。

韓国統計庁によれば、北朝鮮で1995～97年までに飢饉で死亡した数は、年平均7～8万人で、1998年には食料支援等で前年度の半分の水準である4万人程度に減少したといわれているから、この4年間で餓死者は27万人となり、こ

の期間の死亡者総数102万人の26%を占めている^(注3)。

1993年乳児死亡率は1.4%だったが2008年には1.9%に増加したし、母性死亡率も5.4%から7.7%に急増した。

表5は北朝鮮の粗死亡率と平均寿命の推移である。粗死亡率（1年間の死亡数をその年の人口で割った値）は1990年代より状況がさらに悪化し、1997年から2002年には2ケタ台となった。

千人当りの5才未満の死亡率は1998年の50人をピークに減少してきている。

平均寿命は、男は93年67.0才から98年には59.5才と7.5才、女は93年に74.1才から98年66.4才まで7.7才それぞれ減少したが、その後は次第に回復する傾向にある。

表5 北朝鮮の死亡率と平均寿命の推移（1993～2008年）

	粗死亡率(%)		5才未満死亡率 (%) (北朝鮮、 UNICEF)	平均寿命					
	推計	北朝鮮発表		推計	推計(男)	推計(女)	北朝鮮発表 (男女)	UN(男)	UN(女)
1993	5.88	5.5	27	70.4	67.0	74.1	72.7	66.6	73.5
1994	6.97		28	70.2	66.2	73.3			
1995	7.99	6.5	32	68.7	65.4	72.5		66.1	73.6
1996	9.40	6.8	39	66.7	63.4	70.5	70.1		
1997	10.83		43	64.5	61.4	68.5			
1998	11.34	9.3	50	63.7	59.5	66.4			
1999	10.97	8.9	48	64.3	60.0	66.9	66.8		
2000	10.65	8.8	49	64.8	60.5	67.4	67.1		
2001	10.38			65.3	61.0	67.9			
2002	10.13		32	65.7	61.4	68.4		64.2	68.8
2003	9.92			66.2	61.9	68.8			
2004	9.74			66.6	62.4	69.3			
2005	9.60			67.1	62.8	69.7			
2006	9.48			67.5	63.3	70.1			
2007	9.36			68.0	63.7	70.5		65.1	69.3
2008	9.13	9.0		68.3	64.1	71.0			

1990年代初期から始まった食糧難が平均寿命に大きく影響しているようで、食糧難がもっとも酷い時期である1997～98年には男性は60歳を下回るまでになった。その後、国際機構および外国での食糧支援で食糧難が緩和されて、平均寿命も回復してきた。だが、2008年になっても平均寿命は男が64.1才、女が71.0才で、1990年代初頭の水準を完全に回復できずにいるのが実情である。

1993年には、女性の平均寿命は男性より平均7年多い。しかし次第にこの差は縮小されている。

(4) 地域別人口

北朝鮮には9道1市がある。2008年、人口が最大の地域は平安南道で、約400万人で全体の17%、その次は平壤で約330万人、14%、咸鏡南道が約310万人で13%となっている。また、人口密度は、高い順に、平壤、平安南道、黄海南道で、1993年からほとんど変化はない。

図2は地域別人口割合の1993年と2008年とで比べたものであるが、両年の人口割合はほとんど変わっていない。

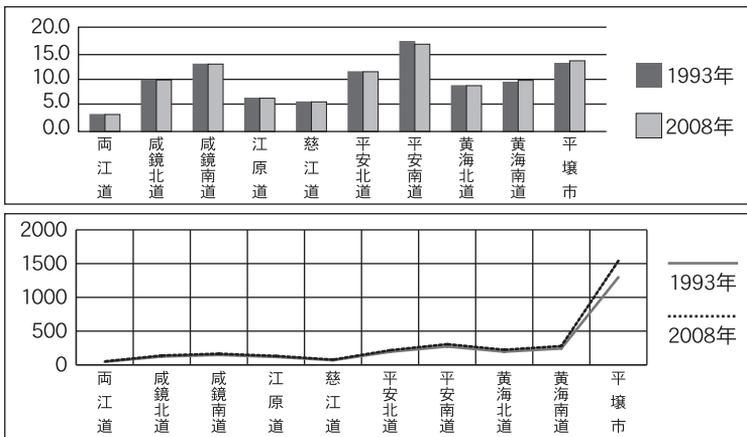


図2 地域別人口割合 (%) と人口密度

図3は地域別人口の都市と農村の分布である。平壤市330万人中、約86.7%が都市地域に居住している。咸鏡北道は70.7%、平安南道64.9%の人口が都市地域に居住している。農村地域居住者の割合が都市居住者を上回っている地域は、黄海南道64.4%、黄海北道54%、江原道50.9%の三地域である。

(5) 経済活動人口

2008年には、16才以上人口1,740万人中、1,220万人(70%)の人口が政府機関、国営企業、協同農場で働いていることになる。約300万人以上がすでに退職し、約100万人が家事をしている。これら大部分は女性である。

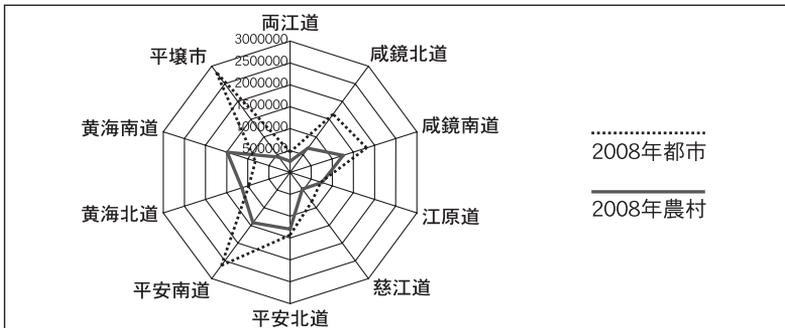


図3 地域別都市と農村の人口(人)

男女別経済活動人口では、男性は全体の79.5%、女性は62.2%で、男性の方が高い。

図4は地域別産業別就業割合である。農林漁業が全体の40%を占めている地域は、黄海南道、黄海北道、平安北道、江原道、咸鏡南道である。平壤市は製造業と公共サービスが大きい割合を占めている。

図5は男女別の産業別就業割合である。農業分野に従事する人は男性より女性が多い。農業、林業、漁業に従事している女性は全体の40%である。女性はまた、卸売と小売りといった流通分野でも多い。一方、男性は鉱業、製造業、建設業、公共サービス部門で女性の割合を上回っている。

図6は、男女別職種別割合である。男女間で格差が認められる職種は、農林漁業熟練職で、女性は40%と男性30%に10ポイントの開きがある。また、サービス販売職も女性13%に対して、男性1%で、圧倒的に女性優位である。しかし、専門職や技能職、組立員などは男性が女性を上回っている。

(6) 婚姻および婚姻状態

北朝鮮においては結婚の法的年齢は、女性17才、男性18才とされている。

図7は15歳以上人口の婚姻割合を示しているが、結婚した男性は73%で、女性の63%を10ポイントも上回っている。

北朝鮮の人口－2008年北朝鮮人口センサスを中心として－ 三浦

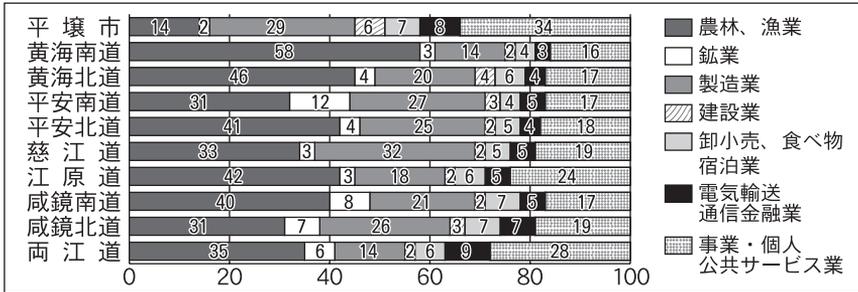


図4 地域別産業別就業割合 (%)

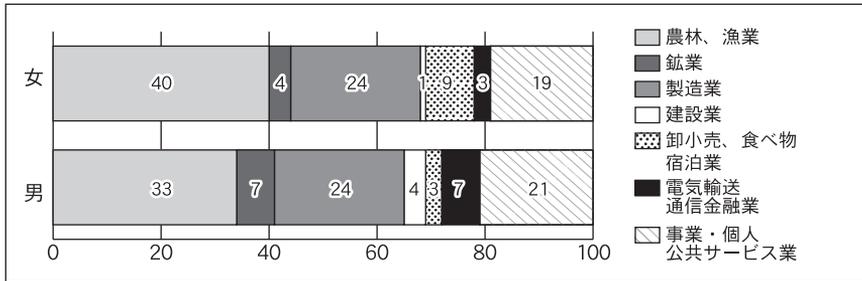


図5 男女別産業別就業割合 (%)

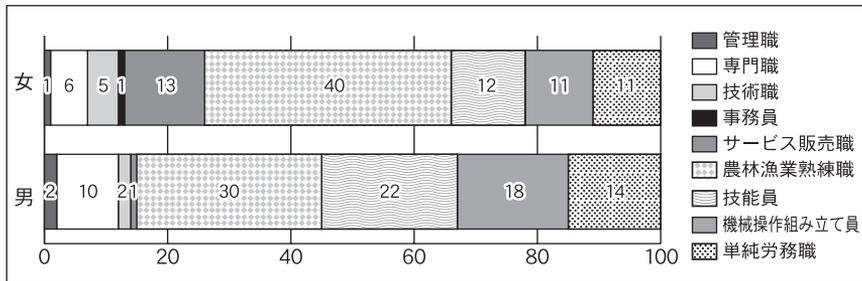


図6 男女別職種別割合 (%)

死別女性(いわゆる未亡人)は男性に比べてはるかに高く16%もいる。これは、配偶者が死亡した場合、男性の再婚率が女性より高く、さらに、朝鮮戦争後の未亡人が生存しているためだ。

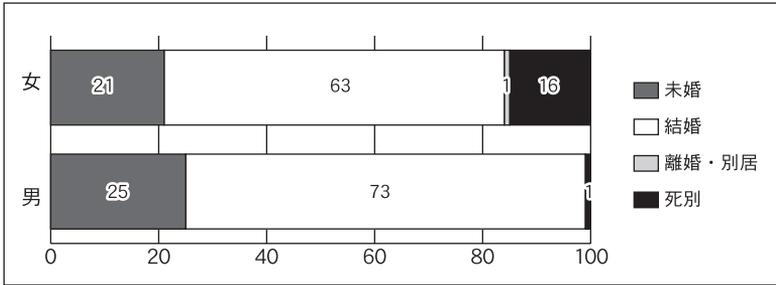


図7 15歳以上人口の婚姻割合 (%)

(7) 世帯構成

2008年には、一般世帯は588.7万世帯で、1993年センサスの480.2万世帯より100万世帯以上増加したことになる^(注4)。

全世帯の31.5%は平均3.0人の「核家族」である。66.3%は平均4.4人の「拡大家族」である。2.2%は構成員が1人の「単身世帯」である。

北朝鮮でもこの10数年間、拡大家族が支配する伝統的社会から、核家族の比重が相対的に増大する変化が続いた。

図8は地域別世帯員数割合を示している。平壤は核家族世帯が全世帯の37%を占めていて、もっとも核家族割合が高い地域であるが、江原道、咸鏡北道、平安南道は核家族世帯の割合が低い。

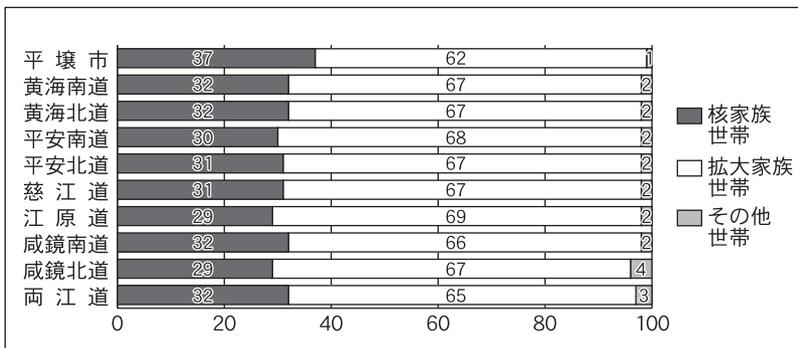


図8 地域別世帯員数割合 (%)

(8) 教育

北朝鮮政府は伝統的に教育を非常に重視する国である。その結果10才以上の識字率は100%である。

図9は、5才以上人口の最終学歴の割合を男女別にみたものである。中等教育以後、高等教育から大学過程に進むに従い、女性は男性に比べて教育機会が少なくなる。最終学歴が大学卒の割合は、男性11.2%、女性6.7%である。大部分の教育機関が都市に位置するから高等教育を受ける人々は大部分都市に居住している。

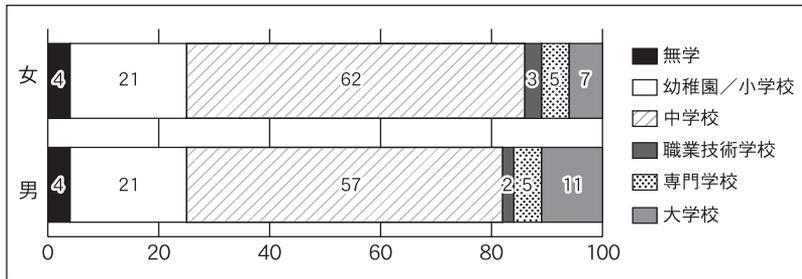


図9 5歳以上人口の最終学歴

3. 北朝鮮の住環境

北朝鮮はすべての人民に家を提供するのを国家の義務としている。したがって、住宅は国家で提供して住宅のない者はいない。

表6は、住宅の形態別世帯数である。住宅は2階建住宅（テラスハウス）が44%と最大で、一戸建てが34%やアパート21%である。都市と農村を比べると、農村は一戸建てが59%であるが、都市はテラスハウスが50%である。

部屋数は全体の65%が2部屋付で、その広さは50～75平方メートルの面積が全体の73%を占めている。

図10は、トイレの形態とその使用方法を示している。約58%の家庭で水洗トイレを使っている。残り35%の家庭は在来式トイレであり、約7%の家庭は共

同トイレを使っている。

図11は住居の暖房方式割合である。暖房で主に使う燃料は石炭・練炭、そして木炭で、ほぼ90%である。農村家庭では大部分、木炭を使う。きわめて少数の家庭だけが電気を使う。

図12は炊事の際の燃料割合である。調理をする際も石炭か木炭がほとんどであるが、都市と農村に分けると、都市家庭の63%が石炭を燃料として使い、28%が木炭を使う。逆に農村家庭では77%が木炭であり、19%が石炭を使う。

図13は水道割合である。都市・農村ともにほとんどの家庭が水道を使用できるが、ごく少数であるが、わき水を利用している家庭もあるようだ。

図14は家計の家事割合を男女別に示している。家事と呼ばれる項目が、菜園耕作や家畜飼育、燃料探しや水汲みなど、相当の重労働と推測されるものばかりである。燃料探しだけは男性が女性を上回っているが、その他の家事は女性が上回っている。

表6 住宅の形態別世帯数（世帯数、%）

区 分		一戸建て住宅	テラスハウス	アパート	そ の 他	
北 朝 鮮	全体	5,887,471 (100)	1,988,415 (33.8)	2,584,435 (43.9)	1,261,709 (21.4)	52,912 (0.9)
	都市	3,579,626 (100)	616,955 (17.2)	1,773,414 (49.5)	1,164,767 (32.5)	24,490 (0.7)
	農村	2,307,845 (100)	1,371,460 (59.4)	811,021 (35.1)	96,942 (4.2)	28,422 (1.2)

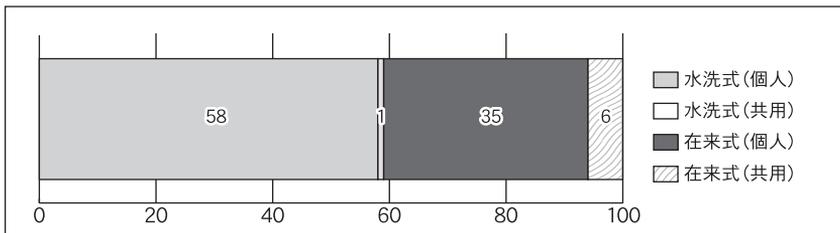


図10 トイレの形態と使用方法

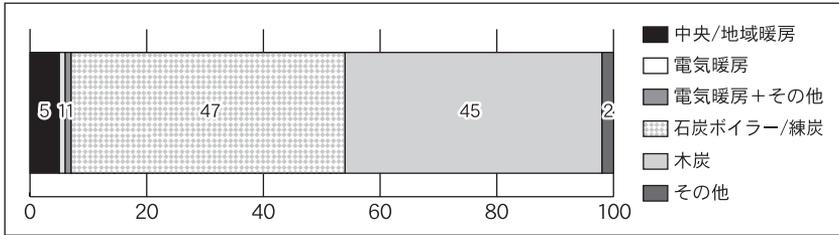


図11 住居の暖房方式割合(%)

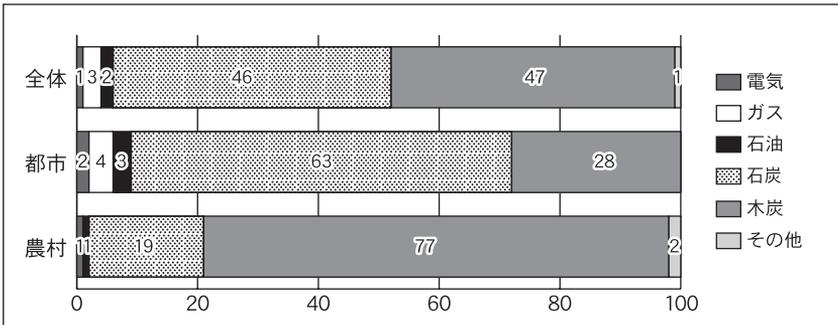


図12 炊事燃料割合、全体と都市・農村(%)

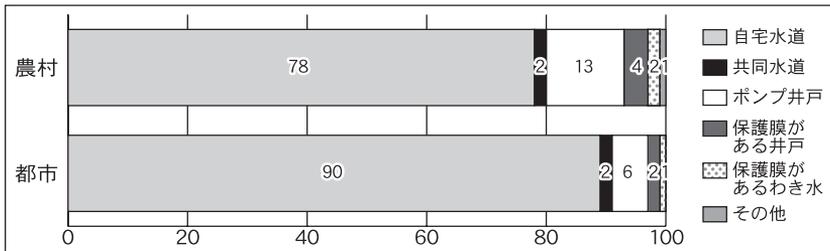


図13 水道割合(%)

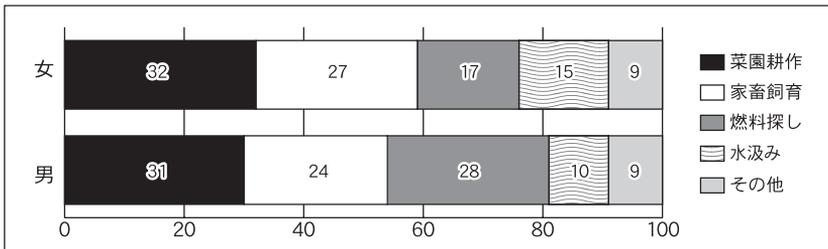


図14 家計の家事割合(%)

4. 結論

2008年北朝鮮人口センサスによって、食糧難が人口構成に大きく影響していることや、いわゆる「少子高齢化」に接近していることがわかった。また、住環境、トイレや暖房方式、燃料や水道設備、また家事と呼ばれる内容までもが、北朝鮮側から提示されたことは、大変に興味深い。「ベールに包まれた国」と言われてきた国で、脱北者の証言でしか知らなかった一般庶民の暮らしぶりが、この統計から具体的にわかってきたことは非常に意義深い。

注1) この調査遂行のために、国家人口調査運営委員会（National Census Steering Committee；NCSC）傘下に道、市、郡の人口調査運営委員会を組織した。各組織は副総理と各部署の次官で構成されていて、NCSCは人口調査事業の指示事項交付、案内、監督および各部署間の協力、調整の役割を遂行する。

北朝鮮の中央統計局は人口調査計画および実行を担当する。各道、市、郡の統計局は各地域の人口調査に参加している。北朝鮮は人口調査のために約35,000人の調査員と約8,000人のチーム監督官を採用し、訓練した。また、各地域の統計局の正規職員は調査地域の監督官として人口調査に参加した。彼ら人口調査地域監督官は道地域資料収集活動の組織、調整、監督を担当する。

人口調査対象者は、北朝鮮に住んでいるすべての住民と人口調査当時北朝鮮市民権を保有した他国的国民も含み、里、村、洞に所属しているすべての家、および機関宿舎（寄宿舎、乳児院、軍隊、監獄）に住んでいる人々である。

人口調査は2008年10月1日から15日まで15日間、調査員がこうした家々や機関宿舎ごとにアンケート調査を実施して資料を収集した。

正確な人口調査のためには地図製作が必須である。1993年の人口調査では地図製作をしなかったが、今回は地図製作も行った。これは、各市や郡の調査地域の設計事務所が担当し、調査実施前の2007年11月、設計士を対象とした地図製作関連技術訓練および人口調査を目的とする地図製作準備法を3日間教育した。

注2) 本来意味するところは、1938年12月から1939年3月まで金日成ら抗日パルチサンが、満洲で日本軍と闘いながら行軍したことであるが、1996年から2000年までの、飢饉と経済的困難を乗り越えるためのスローガンとして、労働新聞に掲載された。

注3) 餓死者規模に対する既存の推定は以下のとおりである。

北朝鮮の人口－2008年北朝鮮人口センサスを中心として－ 三浦

統計庁推計(1999):26万8千人

黄ジャンヨブ：95年50万人、96年100万人、97年150万人

UN：1995～98年に200万人等

注4) 一般世帯類型別人口構成費の計算には1993年センサス資料と同じように、北朝鮮全体で実際調査された人口2,405.2万人中、行政区域世帯に居住しない70.2万人を除いた。また、集団施設である合宿所、寄宿舎、養老院、療養所、休養所、育兒院、愛育院で生活している21.6万人も除いて、一般世帯に住んでいる世帯構成員を2,313.1万人で集計した。

参考文献：

韓国統計庁『北朝鮮センサス分析研究』2010年

韓国統計庁『北朝鮮人口と人口センサス分析』2011年

韓国統計庁『北朝鮮主要統計指標』各年

三浦洋子『朝鮮半島の食料システム』第10章（明石書店2001）

（本学准教授 みうら ようこ）